お客様向け資料

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

特化型

スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

マンスリーレポート
2021年9月30日

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則　信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

・設定日　2018年4月17日
・信託期間　約10年（2028年4月14日まで）
・決算日　原則 4月15日および10月15日※
※休業日の場合は翌営業日

【運用実績】

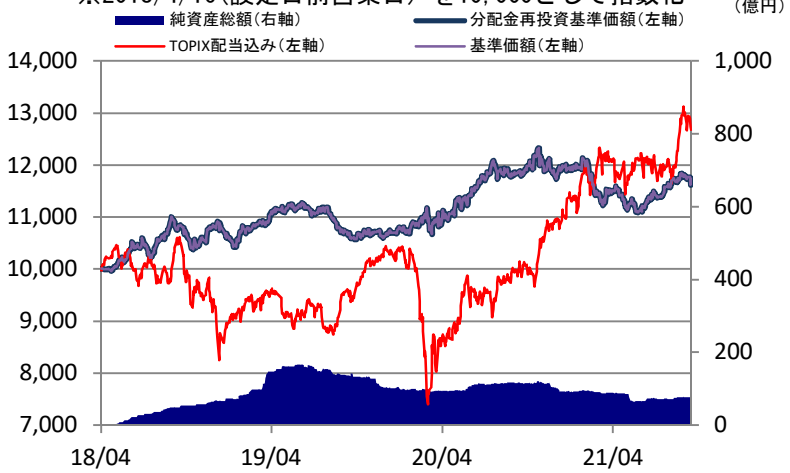
過去のパフォーマンス(%)	ファンド	TOPIX配当込	直近の分配実績(円)		
過去1ヵ月間	0.33	4.36	第2期	2019/4/15	0
過去3ヵ月間	3.77	5.32	第3期	2019/10/15	0
過去6ヵ月間	3.12	4.97	第4期	2020/4/15	0
過去1年間	-0.96	27.52	第5期	2020/10/15	0
過去3年間	8.27	19.87	第6期	2021/4/15	0
設定来	17.29	26.75	設定来累計		0

※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金（税金控除前）を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
11,729 円	11,712 円	75.49 億円

※2018/4/16(設定日前営業日）を10,000として指数化



※当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込)」です。
※基準価額は、信託報酬等控除後です。
※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【資産別構成】

資産種類	比率(%)
株式	80.5
株式先物	-82.6
投資信託証券	0.0
現金その他	19.5

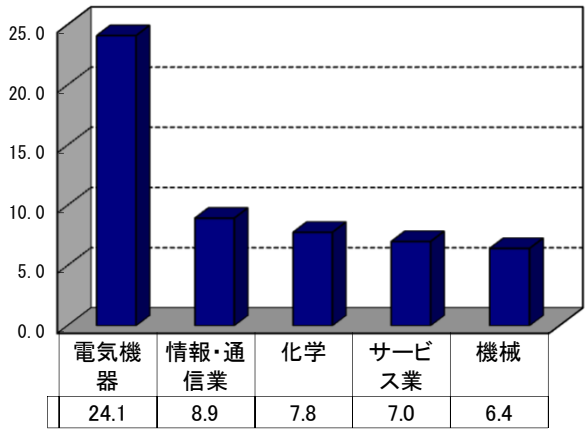
※比率は対純資産総額

【株式市場別構成】

市場	比率(%)
東証1部	76.1
東証2部	0.0
その他市場	4.4
株式組入比率	80.5

※比率は対純資産総額

【株式業種別構成 上位5業種(%)】



※比率は対純資産総額

【組入有価証券 上位5銘柄】　（銘柄総数:20銘柄）

	銘柄	市場	業種	比率(%)
1	ソニーグループ	東1	電気機器	7.6
2	リクルートホールディングス	東1	サービス業	7.0
3	日立製作所	東1	電気機器	5.7
4	日本電産	東1	電気機器	5.7
5	キーエンス	東1	電気機器	5.2

※市場は下記の取引市場を指します。
東1：東証1部、東2：東証2部、ﾏｻﾞｰｽﾞ：東証マザーズ、JQ：JASDAQ
※比率は対純資産総額

※上記記載のうち、純資産総額に対する比率については、マザーファンドへの投資を通じて実質的に投資している各投資資産の時価残高を含めて算定しています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

基準日　2021 年 9 月 30 日

◆株式市場の状況

2021 年 9 月、日本株式市場の代表指数である TOPIX（配当込み）は前月末比 4.36%の上昇となりました。

当月の日本株式市場は、菅総裁の自民党総裁選不出馬表明を受け、閉塞感の強かった政局の変化を好感した買いが入り、上昇して始まりました。

月半ばには自民党総裁選後の経済対策期待のほか、新型コロナウイルス新規感染者数の減少による景気回復期待が株価を押し上げ、14 日の日経平均株価の終値は 30,670 円と約 31 年ぶりの高値を更新しました。

月後半は、中国の大手不動産開発企業の恒大集団の信用不安から株式市場の警戒感が高まり、値動きの激しい展開となりました。その後月末にかけては FOMC（米国連邦公開市場委員会）で早期の利上げが示唆されたことにより米国国債長期金利が上昇し、株式市場は下落に転じ月前半の上昇幅を縮小して取引を終えました。

◆ファンドの運用状況

当月のプラス貢献銘柄は、テルモ、ソニーグループ、日立製作所、メルカリなどでした。一方、マイナス影響銘柄は、ダイキン工業、日本電産などでした。

当ファンドの投資戦略では、少数の銘柄に投資を行い長期間保有することで運用資産の拡大を目指しています。このため、年間の金額ベースでみた売買高比率（期中の株式売買金額÷期中の平均組入株式時価総額、2019 年 10 月 8 日～2020 年 10 月 5 日）は 0.44 と低い値となっています。

当ファンドは、これまで売買高比率が低かったことは「単なる結果論」であると考えています。当ファンドでは長期保有銘柄が少なくありませんが、いずれも投資を始めた段階で「長期間にわたって絶対保有する」と決めていたわけではありません。長期にわたって維持できそうな参入障壁とグローバルに広がる潜在市場の大きさを鑑みて、「長く保有できそうだ」と考えた程度に過ぎません。しかし投資後、株主として定期的に業績をチェックし、株価のバリュエーションに注意を払い、その都度「まだ継続保有が可能である」との判断に至った結果、売買高比率が低く抑えられています。

このように、魅力的なビジネスを長期保有する基本方針に今後も変更はありませんが、既保有銘柄のリスクリターンより優れた新規銘柄を多く発掘できれば、積極的に組入銘柄の入れ替えを行う可能性もあります。ファンドの長期リターンを犠牲にしてまで低い売買回転率に縛られることはないと言えるでしょう。

原則として、当ファンドは新規銘柄への投資を検討する際「期待リターンとして 3～5 年程度で最低でも 5 割程度の株価上昇が見込めるか」を基準の一つとしています。これの意味するところは、3 年で 5 割上昇が達成できれば年率換算で約 15%のリターンであり、結果がでるまで 5 年かかったとしても年率 8%強のリターンと日本株というアセットクラスに対する期待リターンとして十分と考えられるということです。また投資してから 5 割の株価上昇が達成された後も、当該ビジネスが高い資本収益性を維持し、平均を上回る利益成長が見込めれば保有を継続します。企業の本源的価値の増加プロセスは、毎年生み出される利益が自社ビジネスに再投資され、それが新たな価値を作り出すことによって拡大していきます。従って平均して毎年一桁台後半から 10%台前半の成長が期待できるビジネスであれば、当ファンドの継続保有の対象となるの

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

です。

当ファンドにおいて、新規銘柄の追加は少ない頻度でしか行われませんが、その分、新規投資の紹介については出来るだけ詳しく行うように心掛けていますが、マンスリーレポートで解説したタイミングで、当ファンドが即座に当該銘柄の株価上昇を見込んでいる訳ではありません。長期的な視点で投資を行う際のデメリットは、買い付け完了後、時として結果がでるまで数年かかってしまうことがあります。

当ファンドの新規投資事例を振り返ってみると、買い付け直後から順調に株価が上昇したケースもあれば、組入完了後も株価低迷が続きようやく 5 年目にして一気にリターンが開花したケースなど様々です。

株式投資で市場平均（当ファンドの場合は「TOPIX（配当込み）」）を上回る成績を出すには、その銘柄の将来に対する自らの見解がまだ株式市場において主流でない時に投資を行わなくてはなりません。市場参加者が認識済みの「良いニュース」は既に株価に織り込まれてしまっていると考えるべきです。一方、ある企業の業績が他の人たちが思っている以上に将来大幅に伸びると自分なりの分析で結論付けられた時、もしそれが現実のものとなれば、後から気付いた市場参加者がその株を買うことになり、株価上昇プロセスへと繋がります。これが少数派意見のときに投資することで、市場平均を上回るリターンを達成できるメカニズムです。しかし、このような考えを実際に行動に移すのは非常に難しいことです。

なぜなら、

1. 株式市場の将来予想は、多く場合において正しい
2. 大半の人がいまだ懐疑的・否定的な見方をしている中で株式投資・保有をするという決断は「心理的な居心地」が非常に悪い

からです。

「株式市場の将来予想は、多く場合において正しい」というのは、多くのアクティブ運用ファンドがインデックス指数に勝てないという事実に如実に表れています。これは、どういうことでしょうか。2004 年に出版された「The Wisdom of Crowds」という本では、集団の意見を集約した「集合知」のほうが、どんなに将来予想にたけた個人の能力をも上回るという実証事例を紹介しています。その一つとして、1906 年に、ある英国の地方農産物品評会において、約 800 人の町内の人々が一頭の肉牛の重量を外見だけで当てるというコンテストが取り上げられています。参加者の中には一般の人々に交じって酪農家や肉屋といった専門家の人々もいました。このイベントに研究目的の興味を持った Francis Galton 氏という統計学者が予想結果を集計してみると、参加者の予想の中央値は 1,197 ポンドだったのに対し、実際の重量は僅差の 1,198 ポンドだったことが判明しました。「不特定多数の人々の集合知が酪農家や肉屋といった専門家をも凌ぐ凄さ」を示した一例と言えます。

集合知が能力を発揮するためには、多様な意見が反映されること、各個人の予想は他人の予想に影響されないこと、また集合知の結果を最終的に一つの値に反映させることが可能である、など幾つかの条件が揃う必要がありますが、まさに株式市場がこれに当てはまると当ファンドは考えます。換言すれば、多くの場合において株式市場が暗示する将来予想は当たっているということです（とはいえ、稀に株式市場は大きく足をすくわれることがあるのは歴史が示しているとおりです。日本のバブル崩壊、アジア通貨危機、IT バブル崩壊、サブプライムローン危機などの例が挙げられます）。このように、優

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

れた集合知に立ち向かっていくのは非常にチャレンジングなことだということを、しっかり肝に銘じる必要があります。

そして、その結果として市場とは敢えて異なる意見をもって投資行動をとることが、どれくらい心理的に居心地が悪いことなのかもお分かりいただけると思います（市場の方が正しい可能性のほうが高い訳ですから）。

以上から言えることは、株式投資において市場平均を上回るリターンを達成するためには、居心地の悪いとされる状況でも確信をもって投資を行う勇気が必要だということです。

当ファンドは、株式市場がもたらす「集合知の脅威」、そして市場と異なる意見を持つことの「居心地の悪さ」を踏まえても、自らのポートフォリオが差別化されていることは重要であると考えます。なぜなら、それが市場平均を上回るリターンをあげる唯一の方法と考えるからです。

当ファンドの「差別化アプローチ」とは、当ファンドが有望と考える時価総額の大きな日本企業のほんの一握りだけに投資を行い、保有を続けることです。日本の株式市場には約 3,800 社程度の上場企業がありますが、当ファンドが投資を行っているのはこのうちわずか 20 社程度です。

株式市場に参加する際には、「正しい少数意見」をもって投資に望むことが重要です。多数派の意見は多くの場合、既に株価に織り込まれたものであり、そこで大きな利益を得るのは難しいことを理解しなくてはなりません。「真に大きなリターン」は、投資した段階で少数派であった自分たちの意見が、時間を経て多数派意見になる過程で初めて生み出されるものです。株式市場がまだ注目していないような有望企業を発掘したり、市場参加者が懐疑的なうちに、未来を信じて大きく投資を行ったとします。将来、誰もが認める優良企業に変貌していくことで、株価上昇を通じて自らの意見が「正しい」と証明され、「差別化ポートフォリオ」に繋がると、当ファンドは考えます。

《株式市場の変動リスクの低減について》

当月、当ファンドは、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、マザーファンドを通じて投資する株式の市場感応度（ベータ値）に応じて、株価指数先物取引等の売建て額を調整しました。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

1

- **わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、『魅力的』と判断した銘柄に投資します。**
  『魅力的』な銘柄とは、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来、成長していく日本企業(新・国際優良企業)をいいます。
- **ベンチマークや業種にとらわれず、『厳選』した少数の投資銘柄群に集中的に投資を行うことを基本とします。**
  ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に 10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- **原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。**

2 **当ファンドにおいては株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、わが国の株価指数先物取引等の売建てによりヘッジを行います。**

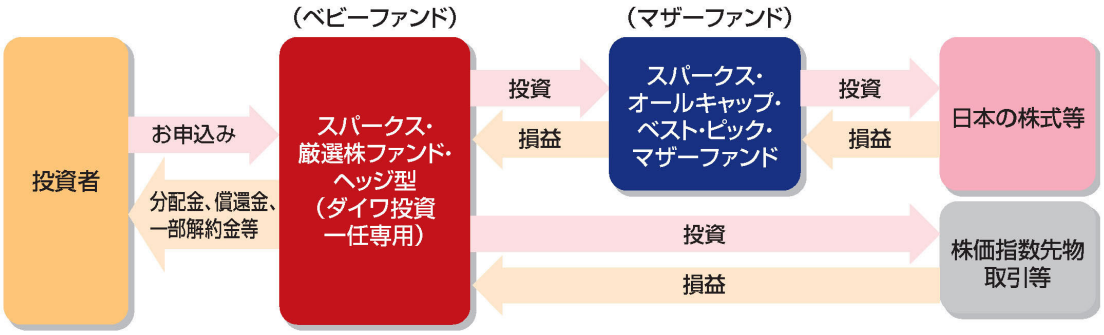
ファンドの資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3 **当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。**
当ファンドの購入の申込みを行う投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式※により運用を行います。

※ ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。
なお、当ファンドは、マザーファンドへの投資のほか、株価指数先物取引等の売建てを行います。



■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、国内の株式などの値動きのある有価証券に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

株式ヘッジに伴うリスク

当ファンドは、国内の株式に投資するとともに、株式市場全体の変動の影響を低減することを目的として、株価指数先物取引等の売建てを行いますので、株式市場全体が上昇しても必ずしも基準価額が上昇するわけではありません。また、完全に株式市場全体の動きの影響を排除できるものではありません。マザーファンドの株式ポートフォリオの価格上昇の寄与が株価指数先物の価格上昇の寄与より小さい場合、または、マザーファンドの株式ポートフォリオの価格下落の影響が株価指数先物の価格下落の影響より大きい場合等には、基準価額が下落する可能性があります。マザーファンドの株式ポートフォリオの価格が下落し、株価指数先物の価格が上昇する場合、基準価額の下落幅が拡大することがあります。

信用リスク

- 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。
- 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
  収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
  投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
  ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
  収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

お客様にご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【購入申込時】
■購入時手数料：なし

【換金申込時】
■信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額に対して**0.15%**の率を乗じて得た額
■換金時手数料：なし

【保有期間中】（信託財産から間接的にご負担いただきます）
■信託報酬：純資産総額に対して**年率 1.243%（税抜 1.13%）**
■その他の費用等
（1）監査報酬、投資信託説明書（目論見書）や運用報告書等の作成費用などの諸費用（純資産総額に対して上限年率0.11%（税抜0.10%））
（2）有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

ファンドの関係法人について

●委託会社　スパークス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 346 号
（加入協会）一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会　日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社　三井住友信託銀行株式会社
委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。

●販売会社　下記一覧参照
ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○

〔お問い合わせ先〕スパークス・アセット・マネジメント株式会社
ホームページ　https://www.sparx.co.jp/　電話番号：03-6711-9200（受付時間：営業日 9:00 ～ 17:00）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。